

— 2006年度(第100期) —  
**連結及び単独決算概要**



1. 連結業績

(単位：億円)

	2006年度	2005年度	前年比
売上高	91,082	88,943	102%
国内	46,165	46,114	100%
海外	44,917	42,829	105%
営業利益	4,595 (5.0%)	4,143 (4.7%)	111%
税引前利益	4,391 (4.8%)	3,713 (4.2%)	118%
当期純利益	2,172 (2.4%)	1,544 (1.7%)	141%
基本的1株当たり 当期純利益	99円50銭	69円48銭	30円02銭
希薄化後1株当たり 当期純利益	99円50銭	69円48銭	30円02銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 653社 持分法適用会社数 71社

2. 単独業績

(単位：億円)

	2006年度	2005年度	前年比
売上高	47,469	44,726	106%
国内	26,801	25,614	105%
輸出	20,668	19,112	108%
営業利益	1,420 (3.0%)	1,232 (2.8%)	115%
経常利益	1,416 (3.0%)	2,164 (4.8%)	65%
当期純利益	988 (2.1%)	204 (0.5%)	483%
1株当たり当期純利益	45円26銭	9円08銭	36円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円26銭	9円08銭	36円18銭

連結商品部門別売上高

(単位：億円)

部 門		2006年度 (構成比)	2005年度 (構成比)	前年比
	映像・音響機器	16,703 (18%)	15,765 (17%)	% 106
	情報・通信機器	20,791 (23%)	21,118 (24%)	98
A V Cネットワーク		37,494 (41%)	36,883 (41%)	102
アプライアンス		12,274 (14%)	11,831 (13%)	104
デ バ イ ス		11,269 (12%)	10,866 (12%)	104
電工・パナホーム		16,981 (19%)	15,708 (18%)	108
日 本 ビ ク タ ー		6,386 (7%)	6,990 (8%)	91
そ の 他		6,678 (7%)	6,665 (8%)	100
合 計		91,082 (100%)	88,943 (100%)	102
内 訳	国内売上高	46,165 (51%)	46,114 (52%)	100
	海外売上高	44,917 (49%)	42,829 (48%)	105

(地域別海外売上高内訳)

米 州	13,811 (15%)	13,874 (16%)	% 100
欧 州	12,180 (13%)	11,136 (12%)	109
アジア・中国他	18,926 (21%)	17,819 (20%)	106
合 計	44,917 (49%)	42,829 (48%)	105

(2006年度 国内・海外売上高内訳)

		国内売上高	前年比	海外売上高	前年比
	映像・音響機器	4,659	98 %	12,044	109 %
	情報・通信機器	10,332	98	10,459	99
A V Cネットワーク		14,991	98	22,503	104
アプライアンス		6,860	101	5,414	108
デ バ イ ス		3,946	97	7,323	108
電工・パナホーム		14,343	106	2,638	120
日 本 ビ ク タ ー		1,807	89	4,579	93
そ の 他		4,218	96	2,460	108
合 計		46,165	100	44,917	105

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2006年度 〔 2006年4月1日から 2007年3月31日まで 〕		2005年度 〔 2005年4月1日から 2006年3月31日まで 〕		前年比
売 上 高	9,108,170	100.0 %	8,894,329	100.0 %	102 %
売 上 原 価	6,394,418	70.2	6,155,297	69.2	
販売費及び一般管理費	2,254,211	24.8	2,324,759	26.1	
営 業 利 益	<b>459,541</b>	<b>5.0</b>	<b>414,273</b>	<b>4.7</b>	<b>111</b>
営業外損益( は損失)	20,397	0.2	42,961	0.5	
( 受 取 利 息 )	( 30,553 )	( 0.3 )	( 28,216 )	( 0.3 )	
( 受 取 配 当 金 )	( 7,597 )	( 0.1 )	( 6,567 )	( 0.1 )	
( 支 払 利 息 )	( 20,906 )	( 0.2 )	( 21,686 )	( 0.3 )	
( 早期退職一時金 )	( 14,198 )	( 0.1 )	( 37,019 )	( 0.4 )	
( そ の 他 )	( 23,443 )	( 0.3 )	( 19,039 )	( 0.2 )	
税 引 前 利 益	<b>439,144</b>	<b>4.8</b>	<b>371,312</b>	<b>4.2</b>	<b>118</b>
法 人 税 等	191,863	2.1	167,089	1.9	
少 数 株 主 利 益 ( は損失)	31,131	0.3	987	0.0	
持分法による投資利益 ( は損失)	1,035	0.0	50,800	0.6	
当 期 純 利 益	<b>217,185</b>	<b>2.4</b>	<b>154,410</b>	<b>1.7</b>	<b>141</b>

(注) 1.営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。

2.減価償却実施額(有形)	280,177	百万円	275,213	百万円
3.設備投資の実施額	418,334	百万円	345,819	百万円
4.研 究 開 発 費	578,087	百万円	564,781	百万円
5.従 業 員 数	328,645	人	334,402	人

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別

(単位：億円)

	2006年度					2005年度		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
AVCネットワーク	40,472	102%	2,196	5.4%	115%	39,861	1,909	4.8%
アプライアンス	13,034	105	835	6.4	108	12,412	772	6.2
デバイス	13,777	101	999	7.2	123	13,683	811	5.9
電工・パナホーム	18,587	106	789	4.2	109	17,472	727	4.2
日本ビクター	6,466	92	57	0.9	-	7,031	58	0.8
その他	14,840	113	605	4.1	97	13,153	622	4.7
計	107,176	103	5,367	5.0	112	103,612	4,783	4.6
消去又は全社	16,094	-	772	-	-	14,669	640	-
連結決算	91,082	102	4,595	5.0	111	88,943	4,143	4.7

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業を、内部経営管理と同期化させた事業ドメイン会社毎のグローバル連結ベースに区分しています。

## 2. 区分の主な構成

AVCネットワーク： パナソニック AVC ネットワークス社・パナソニック コミュニケーションズ(株)  
 パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)・パナソニック オートモティブ システムズ 社  
 パナソニック システムソリューションズ 社・パナソニック四国エレクトロニクス(株)  
 アプライアンス： ホームアプライアンスグループ・ヘルスカ社・照明社・松下エコシステムズ(株)  
 デバイス： 半導体社・松下電池工業(株)・パナソニック エレクトロニクス・パナソニック・モータ社  
 電工・パナホーム： 松下電工(株)・パナホーム(株)  
 日本ビクター： 日本ビクター(株)  
 その他： パナソニック ファクトリソリューションズ(株)・松下溶接システム(株)

## 3. 基礎的試験研究費および親会社の本社管理部門に係る費用を配賦不能営業費用とし、「消去又は全社」の項目に含めて表示しています。

## 2. 所在地別

(単位：億円)

	2006年度					2005年度		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
日本	69,710	101%	4,094	5.9%	109%	68,903	3,741	5.4%
米州	13,573	99	225	1.7	134	13,665	168	1.2
欧州	12,100	111	139	1.1	308	10,877	45	0.4
アジア・中国他	28,747	106	894	3.1	110	27,164	814	3.0
計	124,130	103	5,352	4.3	112	120,609	4,768	4.0
消去又は全社	33,048	-	757	-	-	31,666	625	-
連結決算	91,082	102	4,595	5.0	111	88,943	4,143	4.7

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	2006年度末 (2007年 3月31日現在)	2005年度末 (2006年 3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,198,849</b>	<b>4,406,553</b>	<b>207,704</b>
現金及び現金同等物	1,236,639	1,667,396	430,757
定 期 預 金	225,458	11,001	214,457
短 期 投 資	93,179	56,753	36,426
売 上 債 権	1,141,010	1,146,815	5,805
棚 卸 資 産	949,399	915,262	34,137
そ の 他	553,164	609,326	56,162
<b>投 資</b>	<b>1,206,082</b>	<b>1,100,035</b>	<b>106,047</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,642,293</b>	<b>1,632,339</b>	<b>9,954</b>
<b>そ の 他 資 産</b>	<b>849,734</b>	<b>825,713</b>	<b>24,021</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,896,958</b>	<b>7,964,640</b>	<b>67,682</b>
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,741,867</b>	<b>2,885,068</b>	<b>143,201</b>
短 期 借 入 金	223,190	339,845	116,655
買 入 債 務	934,977	981,279	46,302
そ の 他	1,583,700	1,563,944	19,756
<b>社債及び長期借入金</b>	<b>226,780</b>	<b>264,070</b>	<b>37,290</b>
<b>そ の 他 固 定 負 債</b>	<b>460,416</b>	<b>526,290</b>	<b>65,874</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>551,154</b>	<b>501,591</b>	<b>49,563</b>
<b>資 本 金</b>	<b>258,740</b>	<b>258,740</b>	<b>-</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,220,967</b>	<b>1,234,289</b>	<b>13,322</b>
<b>利 益 準 備 金</b>	<b>88,588</b>	<b>87,526</b>	<b>1,062</b>
<b>そ の 他 の 剰 余 金</b>	<b>2,737,024</b>	<b>2,575,890</b>	<b>161,134</b>
<b>その他の包括利益 (は損失)累積額</b>	<b>107,097</b>	<b>26,119</b>	<b>133,216</b>
<b>自 己 株 式</b>	<b>495,675</b>	<b>342,705</b>	<b>152,970</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>3,916,741</b>	<b>3,787,621</b>	<b>129,120</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>7,896,958</b>	<b>7,964,640</b>	<b>67,682</b>

(注) 1. 米国会計基準に従い、連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示しております。

2. その他の包括利益(は損失)累積額の内訳：

(単位：百万円)

	2006年度末 (2007年 3月 31日現在)	2005年度末 (2006年 3月 31日現在)	増 減
為 替 換 算 調 整 額	99,538	162,331	62,793
有価証券未実現損益	160,831	145,306	15,525
デリバティブ未実現損益	862	1,326	464
最小年金負債調整額	-	10,420	10,420
年金債務調整額	44,942	-	44,942

連 結 資 本 勘 定 計 算 書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の包括 利益(は 損失)累積額	自己 株式	資本 合計
<b>2006 年度</b> (2006 年 4 月 1 日 ~ 2007 年 3 月 31 日)							
<b>期首残高</b>	258,740	1,234,289	87,526	2,575,890	26,119	342,705	3,787,621
自己株式処分差益		96					96
利益準備金繰入額			1,062	1,062			
配当金				54,989			54,989
包括利益(損失)							
当期純利益				217,185			217,185
為替換算調整額					62,793		62,793
有価証券未実現損益					15,525		15,525
デリバティブ未実現損益					464		464
最小年金負債調整額					10,420		10,420
年金債務調整額					44,942		44,942
包括利益(損失)計							350,401
自己株式増減-純額						152,970	152,970
その他		13,418					13,418
<b>2006 年度期末残高</b>	258,740	1,220,967	88,588	2,737,024	107,097	495,675	3,916,741
<b>2005 年度</b> (2005 年 4 月 1 日 ~ 2006 年 3 月 31 日)							
<b>期首残高</b>	258,740	1,230,701	87,838	2,461,071	238,377	255,721	3,544,252
自己株式処分差益		62					62
資本取引等による増加または減少		3,526	750	48			2,728
利益準備金繰入額			438	438			
配当金				39,105			39,105
包括利益(損失)							
当期純利益				154,410			154,410
為替換算調整額					83,311		83,311
有価証券未実現損益					72,698		72,698
デリバティブ未実現損益					5,077		5,077
最小年金負債調整額					61,326		61,326
包括利益(損失)計							366,668
自己株式増減-純額						86,984	86,984
<b>2005 年度期末残高</b>	258,740	1,234,289	87,526	2,575,890	26,119	342,705	3,787,621

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2 0 0 6 年度 〔 2006年4月1日から 2007年3月31日まで 〕	2 0 0 5 年度 〔 2005年4月1日から 2006年3月31日まで 〕
<u>営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.当 期 純 利 益	217,185	154,410
2.営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減 価 償 却 費	317,685	309,399
(2)有 価 証 券 の 売 却 益	40,154	47,449
(3)少 数 株 主 利 益 ( は 損 失 )	31,131	987
(4)売 上 債 権 の 減 少 ( は 増 加 )	50,012	31,042
(5)棚 卸 資 産 の 減 少	474	36,498
(6)買 入 債 務 の 減 少 ( は 減 少 )	61,630	112,340
(7)退 職 給 付 引 当 金 の 減 少	108,559	73,180
(8)そ の 他	126,413	115,429
計	532,557	575,418
<u>投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.短 期 投 資 の 純 増 減	26,505	13,100
2.投資及び貸付金の売却及び回収	142,074	849,409
3.投資及び貸付金の増加	290,046	385,865
4.有 形 固 定 資 産 の 購 入	411,309	356,751
5.固 定 資 産 の 売 却	182,892	168,631
6.定 期 預 金 の 増 加 ( は 増 加 )	223,801	141,289
7.子会社株式の売却に伴う収入及び配当金	40,548	63,083
8.そ の 他	34,671	59,605
計	567,808	407,091
<u>財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1.短 期 借 入 金 の 純 増 減	5,826	15,037
2.従 業 員 預 り 金 の 減 少	13,951	104,835
3.長 期 債 務 の 純 増 減	183,778	297,590
4.配 当 金	54,989	39,105
5.少 数 株 主 へ の 配 当 金	16,285	16,281
6.自 己 株 式 の 純 増 減	152,874	86,922
7.そ の 他	-	5,128
計	427,703	524,568
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	32,197	39,699
現金及び現金同等物の純増減額 ( は 減 少 )	430,757	497,640
現金及び現金同等物期首残高	1,667,396	1,169,756
現金及び現金同等物期末残高	1,236,639	1,667,396

## 重要な会計方針

### 1. 連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されています。

### 2. 棚卸資産の評価基準

製商品および仕掛品は平均法により、原材料は主として最終仕入原価法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

### 3. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準審議会基準書第 115 号「負債証券及び持分証券投資の会計」を適用しています。

### 4. 有形固定資産の表示および減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっています。

### 5. リース会計

米国財務会計基準審議会基準書第 13 号「リース会計」を適用しています。

### 6. 法人税等

資産・負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

### 7. 退職給付債務

米国財務会計基準審議会基準書第 87 号「事業主の年金会計」および基準書第 158 号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しています。

#### [会計方針の変更]

2007 年 3 月 31 日に基準書第 158 号を適用しております。これにより年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整をその他の包括利益（損失）累積額に計上しております。この調整は、これまで未認識であった年金数理上の純損失及び過去勤務債務についてであり、従来、基準書第 87 号に従い、連結貸借対照表上、積立状況と相殺しておりました。なお、この変更による損益への影響はありません。

### 8. デリバティブ取引

米国財務会計基準審議会基準書第 133 号「金融派生商品（デリバティブ）及びヘッジに関する会計処理」を適用しています。



連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 652 社 (新規) 53 社 (除外) 38 社

持分法適用会社数 71 社 (新規) 7 社 (除外) 3 社

連結子会社の除外には、特定子会社であった MT 映像ディスプレイ アメリカ(ニューヨーク)㈱を含んでいます。

注記

1. 2006 年度および 2005 年度の包括利益はそれぞれ 350,401 百万円、366,668 百万円となります。包括利益には当期純利益に加えて、為替換算調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益、最小年金負債調整額および年金債務調整額の増減額がそれぞれ含まれております。

## 2. 1 株当たり情報

	2006 年度 〔 2006 年 4 月 1 日から 2007 年 3 月 31 日まで 〕	2005 年度 〔 2005 年 4 月 1 日から 2006 年 3 月 31 日まで 〕
当期純利益 (単位：百万円)	217,185	154,410
平均発行済株式数 (単位：株式数)	2,182,791,138	2,222,376,333
希薄化効果 ストックオプション	13,858	11,909
希薄化後発行済株式数	2,182,804,996	2,222,388,242
1 株当たり当期純利益 (単位：円)		
基本的	99.50	69.48
希薄化後	99.50	69.48

3. 当社は、住友信託銀行㈱との間で締結した松下リース・クレジット㈱に関する資本・業務提携契約書に基づき、2005 年 4 月 1 日付で、当社が保有する松下リース・クレジット㈱株式の 2,707 千株を 27,756 百万円で住友信託銀行㈱へ譲渡し、10,313 百万円の売却益を計上しました。その結果、当社の松下リース・クレジット㈱の発行済株式に対する所有割合は 34% となり、松下リース・クレジット㈱ (2005 年 5 月 1 日付で住信・松下フィナンシャルサービス㈱に社名変更) は、2005 年 4 月 1 日をもって、当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

4. 開示を省略する項目

下記項目につきましては有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

企業集団等の状況

- ・企業集団等の概況
- ・事業の系統図
- ・主要な子会社

下記項目につきましては決算短信における開示を省略します。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストックオプション等
- ・企業結合等

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	2 0 0 6 年度 〔 2006年4月1日から 2007年3月31日まで 〕		2 0 0 5 年度 〔 2005年4月1日から 2006年3月31日まで 〕		前年比
		%		%	
売上高	4,746,868	100.0	4,472,579	100.0	106
売上原価	3,786,723	79.8	3,603,401	80.6	105
売上総利益	960,145	20.2	869,178	19.4	110
販売費及び一般管理費	818,156	17.2	745,960	16.6	
営業利益	141,989	3.0	123,218	2.8	115
営業外収益	94,038	2.0	156,227	3.4	
(受取利息)	( 7,447 )		( 1,226 )		
(受取配当金)	( 52,677 )		( 127,066 )		
(その他)	( 33,914 )		( 27,935 )		
営業外費用	94,425	2.0	63,020	1.4	
(支払利息)	( 5,650 )		( 6,029 )		
(その他)	( 88,775 )		( 56,991 )		
経常利益	141,602	3.0	216,425	4.8	65
特別利益	50,373		106,944		
(投資有価証券売却益)	( 2,225 )		( 67,114 )		
(子会社株式売却益)	( )		( 21,047 )		
(関係会社株式売却益)	( 29,246 )		( )		
(固定資産売却益)	( 18,902 )		( 14,604 )		
(営業譲渡益)	( )		( 4,179 )		
特別損失	16,115		326,036		
(事業構造改革特別損失)	( 8,719 )		( 113,194 )		
(子会社株式評価損)	( )		( 184,532 )		
(特別市場対策費)	( )		( 24,905 )		
(その他)	( 7,396 )		( 3,405 )		
税引前当期純利益(は損失)	175,860	3.7	2,667	0.1	
法人税、住民税及び事業税	16,180		9,283		
法人税等調整額	60,877		32,395		
当期純利益	98,803	2.1	20,445	0.5	483
前期繰越利益			43,786		
中間配当額			22,168		
当期未処分利益			42,063		

(注) 2006年度の特別損失のその他は、投資有価証券の評価損や役員退職慰労金制度の廃止に伴う費用等であります。

## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債・純資産(資本)の部			
科 目	2006 年度末 (2007.3.31 現在)	2005 年度末 (2006.3.31 現在)	増 減	科 目	2006 年度末 (2007.3.31 現在)	2005 年度末 (2006.3.31 現在)	増 減
<b>流動資産</b>	<b>1,853,986</b>	<b>2,136,405</b>	<b>282,419</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,826,136</b>	<b>1,891,446</b>	<b>65,310</b>
現金預金	172,879	865,431	692,552	支払手形	1,300	2,213	913
受取手形	5,150	5,777	627	買掛金	486,413	476,364	10,049
売掛金	565,190	553,585	11,605	社債(1年以内に償還)		100,000	100,000
有価証券	79,824	82,001	2,177	未払金	33,529	21,173	12,356
未収入金	112,239	109,368	2,871	未払費用	437,109	390,126	46,983
預け金	377,177	3,655	373,522	賞与引当金	54,573	57,104	2,531
短期貸付金	156,501	112,253	44,248	未払法人税等	5,058	1,528	3,530
繰延税金資産	156,873	195,700	38,827	諸預り金等	754,466	796,625	42,159
製商品・半製品	117,333	89,394	27,939	諸引当金	53,688	46,313	7,375
原材料・仕掛品・貯蔵品	76,943	74,981	1,962	<b>固定負債</b>	<b>326,130</b>	<b>361,402</b>	<b>35,272</b>
その他	35,053	45,519	10,466	社債	100,000	100,000	
貸倒引当金	1,176	1,259	83	退職給付引当金	31,759	77,259	45,500
<b>固定資産</b>	<b>2,962,693</b>	<b>2,854,856</b>	<b>107,837</b>	長期預り金	194,371	184,143	10,228
有形固定資産	( 338,555)	( 356,616)	( 18,061)	<b>負債合計</b>	<b>2,152,266</b>	<b>2,252,848</b>	<b>100,582</b>
建物・構築物	132,717	151,918	19,201	<b>資本金</b>		<b>258,740</b>	<b>258,740</b>
機械装置	89,793	96,461	6,668	<b>資本剰余金</b>		<b>569,927</b>	<b>569,927</b>
車両・工具器具	15,874	14,747	1,127	資本準備金	( )	( 568,212)	( 568,212)
土地	91,949	84,273	7,676	その他資本剰余金	( )	( 1,715)	( 1,715)
建設仮勘定	8,222	9,217	995	自己株式処分差益		1,715	1,715
無形固定資産	( 49,851)	( 30,609)	( 19,242)	<b>利益剰余金</b>		<b>2,102,869</b>	<b>2,102,869</b>
投資その他の資産	( 2,574,287)	( 2,467,631)	( 106,656)	利益準備金		52,749	52,749
投資有価証券	661,994	696,843	34,849	圧縮記帳積立金		8,377	8,377
子会社株式・出資金		1,600,970	1,600,970	配当準備積立金		81,000	81,000
関係会社株式・出資金	1,742,908		1,742,908	別途積立金		1,918,680	1,918,680
投資損失引当金	101,822	108,134	6,312	当期末処分利益		42,063	42,063
繰延税金資産	40,057	88,432	48,375	その他有価証券評価差額金		<b>150,475</b>	<b>150,475</b>
その他	231,150	189,520	41,630	<b>自己株式</b>		<b>343,598</b>	<b>343,598</b>
				<b>資本合計</b>		<b>2,738,413</b>	<b>2,738,413</b>
				<b>負債・資本合計</b>		<b>4,991,261</b>	<b>4,991,261</b>
				<b>株主資本</b>	<b>2,478,620</b>		<b>2,478,620</b>
				<b>資本金</b>	<b>258,740</b>		<b>258,740</b>
				<b>資本剰余金</b>	<b>570,023</b>		<b>570,023</b>
				資本準備金	568,212		568,212
				その他資本剰余金	1,811		1,811
				<b>利益剰余金</b>	<b>2,146,425</b>		<b>2,146,425</b>
				利益準備金	( 52,749)	( )	( 52,749)
				その他利益剰余金	( 2,093,676)	( )	( 2,093,676)
				圧縮記帳積立金	17,894		17,894
				配当準備積立金	81,000		81,000
				別途積立金	1,918,680		1,918,680
				繰越利益剰余金	76,102		76,102
				<b>自己株式</b>	<b>496,568</b>		<b>496,568</b>
				<b>評価・換算差額等</b>	<b>185,793</b>		<b>185,793</b>
				その他有価証券評価差額金	170,507		170,507
				繰延ヘッジ損益	15,286		15,286
				<b>純資産合計</b>	<b>2,664,413</b>		<b>2,664,413</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,816,679</b>	<b>4,991,261</b>	<b>174,582</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,816,679</b>		<b>4,816,679</b>

**株 主 資 本 等 変 動 計 算 書**

2006 年度（2006 年 4 月 1 日～2007 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金				利 益 剰余金 合 計
						圧縮記帳 積立金	配当準備 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金	
2006 年 3 月 31 日残高	258,740	568,212	1,715	569,927	52,749	8,377	81,000	1,918,680	42,063	2,102,869
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の積立						9,517			9,517	
役員賞与									258	258
剰余金の配当									54,989	54,989
当期純利益									98,803	98,803
自己株式の取得										
自己株式の処分			96	96						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計			96	96		9,517			34,039	43,556
2007 年 3 月 31 日残高	258,740	568,212	1,811	570,023	52,749	17,894	81,000	1,918,680	76,102	2,146,425

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等 合 計	
2006 年 3 月 31 日残高	343,598	2,587,938	150,475		150,475	2,738,413
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の積立						
役員賞与		258				258
剰余金の配当		54,989				54,989
当期純利益		98,803				98,803
自己株式の取得	153,179	153,179				153,179
自己株式の処分	209	305				305
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			20,032	15,286	35,318	35,318
事業年度中の変動額合計	152,970	109,318	20,032	15,286	35,318	74,000
2007 年 3 月 31 日残高	496,568	2,478,620	170,507	15,286	185,793	2,664,413

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価の方法  
製品・半製品・仕掛品 ... 総平均法による低価法  
商品・原材料・貯蔵品 ... 最終仕入原価法による低価法
2. 有価証券の評価の方法  
子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの ... 移動平均法による原価法
3. デリバティブの評価の方法 ... 時価法
4. 減価償却の方法  
有形固定資産の減価償却方法 ... 定率法  
無形固定資産の減価償却方法 ... 定額法
5. 投資損失引当金の計上の方法  
国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。
6. 退職給付引当金の計上の方法  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時の差異(42,077 百万円、会計基準変更時点の代行部分を除く差異の金額は 17,115 百万円)については、15 年による均等額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。
9. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。
10. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準  
当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 2,649,127 百万円であります。  
なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(重要な後発事象)

当社は、パナソニック四国エレクトロニクス(株)との間で締結した吸収分割契約書に基づき、平成 19 年 4 月 1 日付で、当社のヘルスケア社が営む事業を分割してパナソニック四国エレクトロニクス(株)に承継いたしました。



# 平成 19 年 3 月期 決算短信 [ 米国会計基準 ]

平成 19 年 4 月 27 日

上 場 会 社 名 松下電器産業株式会社

コ ー ド 番 号 6752

代 表 者 ( 役職名 ) 取締役社長

問合せ先責任者 ( 役職名 ) 財務・IRグループ グループマネージャー

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東証・大証・名証第一部

U R L <http://panasonic.co.jp/>

( 氏名 ) 大坪 文雄

( 氏名 ) 河井 英明

TEL (06)6908-1121

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 1 日

( 百万円未満四捨五入 )

## 1 . 平成 19 年 3 月期の連結業績 ( 平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日 )

### (1) 連結経営成績

( % 表示は対前期増減率 )

	売 上 高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	9,108,170 ( 2.4 )	459,541 (10.9)	439,144 (18.3)	217,185 ( 40.7 )
18 年 3 月期	8,894,329 ( 2.1 )	414,273 (34.3)	371,312 (50.4)	154,410 (164.0)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 産 税引前利益率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	99 50	99 50	5.6	5.5	5.0
18 年 3 月期	69 48	69 48	4.2	4.6	4.7

( 参考 ) 持分法による投資利益 19 年 3 月期 1,035 百万円 18 年 3 月期 50,800 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	7,896,958	3,916,741	49.6	1,824 89
18 年 3 月期	7,964,640	3,787,621	47.6	1,714 22

( 注 ) 株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しています。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	532,557	567,808	427,703	1,236,639
18 年 3 月期	575,418	407,091	524,568	1,667,396

## 2 . 配当の状況

	1 株当たり配当金					配当金総額 ( 年間 )	配当性向 ( 連結 )	株主資本 配当率 ( 連結 )
( 基準日 )	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	- -	10 00	- -	10 00	20 00	44,263	28.8	1.2
19 年 3 月期	- -	15 00	- -	15 00	30 00	65,088	30.2	1.7
20 年 3 月期 ( 予想 )	- -	17 50	- -	17 50	35 00		30.0	

( 注 ) 株主資本配当率の計算は、米国会計基準の株主資本の金額を用いて計算しています。

## 3 . 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日 )

( % 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売 上 高	営業利益	税引前利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	4,450,000 ( 1.4 )	190,000 ( 8.4 )	185,000 ( 20.4 )	90,000 ( 21.8 )	41 93
通 期	9,250,000 ( 1.6 )	500,000 ( 8.8 )	460,000 ( 4.7 )	250,000 ( 15.1 )	116 48

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
除外：1 社 [社名：MT 映像ディスプレイ アメリカ（ニューヨーク）(株)]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 2,453,053,497 株 18 年 3 月期 2,453,053,497 株  
 期末自己株式数 19 年 3 月期 306,769,039 株 18 年 3 月期 243,521,506 株  
 期中平均株式数 19 年 3 月期 2,182,791,138 株 18 年 3 月期 2,222,376,333 株  
 （注）1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、連結財務諸表注記 2 の「1 株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

## (1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	4,746,868 ( 6.1 )	141,989 (15.2)	141,602 ( 34.6 )	98,803 ( 383.3 )
18 年 3 月期	4,472,579 ( 7.9 )	123,218 (39.4)	216,425 ( 86.1 )	20,445 ( 72.2 )

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	45 26	45 26
18 年 3 月期	9 08	9 08

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	4,816,679	2,664,413	55.3	1,241 41
18 年 3 月期	4,991,261	2,738,413	54.9	1,239 25

（参考） 自己資本 19 年 3 月期 2,664,413 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。



## 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後さらに世界の優良企業への成長をめざして、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

2007年度は、原油・原材料価格の高騰リスクが続くなか、米国を中心とした世界経済の先行きには不透明感があります。エレクトロニクス業界は、先進国市場で大きな伸びが期待できないなか、BRICsをはじめとする新興国市場、いわゆる「エマージングマーケット」の急拡大が続く見通しです。

当社は、近年、抜本的な経営改革に取り組んでまいりましたが、2007年度からは本格的な成長戦略を推進する段階へと移行してまいります。「ユビキタスネットワーク社会の実現」と「地球環境との共存」に貢献するという2つの事業ビジョンに沿って、たゆまぬイノベーションで成長を持続し、世界規模で健全な事業活動を展開することにより、世界中のすべてのステークホルダーに支持される企業になることを目標としてまいります。

その目標実現に向け、2009年度までの中期経営計画「GP3計画」を策定いたしました。「GP3計画」では、「収益を伴った着実な成長」を基本的な考え方とし、成長性については売上高10兆円、資本収益性についてはROE10%と、2つの指標で目標を設定し、具体的な取り組みを推進してまいります。

中期成長戦略の重点テーマは、「海外二桁増販」、「4つの戦略事業」、「継続的な選択と集中」の3点です。「海外二桁増販」では、地域特性に応じたマーケティングの強化などにより、海外で市販商品の二桁増販をめざします。「4つの戦略事業」では、デジタルAV、カーエレクトロニクス、生活快適実現、半導体・デバイスの4つを戦略事業とし、それぞれ着実な成長をめざしながら、相互に連携することにより相乗効果を拡大してまいります。「継続的な選択と集中」では、事業特性やその成長性に応じて選択と集中を行い、経営資源を集中することにより「勝てる事業」を育ててまいります。特に、成長事業や重点テーマの研究開発には、積極的な戦略投資を継続してまいります。

また、「モノづくり立社」の実現に向けた全社革新活動に取り組めます。「モノづくり立社」とは、社内のあらゆる活動をすべて商品へと結実させ、お客様価値の創造に貢献するという考え方です。商品を基軸に全体最適の取り組みを追求し、モノづくりプロセスをさらに活性化、効率化するため、全社で経営の質的な変革を進めてまいります。

2007年度は、「GP3計画」の初年度であり、成長を加速させるための取り組みを強化してまいります。成長戦略の核となる「V商品」は、合計73品目で約2兆円の売上をめざします。海外事業は、欧米に加え新興国市場での販売拡大をめざし、新たに「ロシア本部」「インド総括部」「ブラジル総括部」を設置するとともに、経営資源を投入して富裕層に最先端商品を訴求する戦略を徹底して展開してまいります。また、「モノづくりイノベーション本部」を設置し、社内の最も進んだ取り組みを横展開して高位平準化を追求するとともに、事業領域や地域を超えた

連携を推進し、設計や品質、調達、物流、海外販売などの面でコスト力を含む競争力強化を図ってまいります。

株主重視経営の観点から、株主還元についても引き続き積極的に取り組み、成長戦略の成果を配当と自己株式取得によって総合的に還元してまいります。また、「モノづくり立社」の基礎である「安全・品質はすべてに優先する」という考え方を設計段階から徹底することはもちろん、経年劣化や使用環境の分析などの取り組みも継続して強化し、万全を期してまいります。

## 経営成績及び財政状態

( 1 ) 2 0 0 7 年 3 月 期 ( 2 0 0 6 年 度 ) の 概 況

(a) 経営成績

[連結業績]

当年度のエレクトロニクス業界では、原油・原材料価格の高騰や、グローバル競争の激化に伴うデジタル商品を中心とした価格下落が止まらず、国内外ともに厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、当社は、中期経営計画「躍進21計画」の最終年度として、成長戦略の推進と経営体質の強化に取り組み、当初の目標を達成いたしました。

具体的には、成長戦略の核として、経営に大きく貢献する「V商品」を強化し、占有率の向上を図りました。また、経営体質を強化するべく、材料コストの合理化に加え、経営のあらゆる面で経費削減の取り組みを推進しました。

このような取り組みを進めるなか、当年度の連結業績は、国内外において「V商品」を中心に、デジタル商品が順調に売上を伸ばしたことにより、連結売上高は9兆1,082億円（前年比2%増）となりました。

商品部門別に見ますと、AVCネットワーク分野の売上高は、3兆7,494億円（前年比2%増）となりました。このうち、映像・音響機器部門は、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタルAV商品が大きく売上を伸ばしたことにより、前年比6%増となりました。情報・通信機器部門は、カーエレクトロニクス機器などが好調でしたが、携帯電話が国内外で減収となったことにより、全体で前年比2%減となりました。

アプライアンス分野の売上高は、エアコンやコンプレッサーなどが売上を伸ばし、1兆2,274億円（前年比4%増）となりました。

デバイス分野の売上高は、一般電子部品などが好調で、1兆1,269億円（前年比4%増）となりました。

電工・パナホームの売上高は、1兆6,981億円（前年比8%増）となりました。松下電工は、電材、電子材料などが好調で増収となり、パナホームも、戸建住宅を中心に売上を伸ばしました。

日本ビクターの売上高は、AV機器などが不振で、6,386億円（前年比9%減）となりました。

その他分野の売上高は、前年並みの6,678億円となりました。

利益につきましては、原材料価格の高騰やグローバルな価格競争激化の影響を受けましたが、材料費や固定費の削減を中心としたコスト合理化を積極的に推進したことに加え、円安効果もあり、営業利益は4,595億円（前年比11%増）となりました。また、営業外損益において、早期退職一時金142億円などの構造改革費用や減損損失等を計上しましたが、ケーブル放送事業等の株式売却益や固定資産売却益などもあり、税引前利益は4,391億円（前年比18%増）となりました。当期純利益は2,172億円（前年比41%増）となりました。

#### [単独業績]

当年度の単独業績につきましては、売上高は、４兆７，４６９億円（前年比６％増）となりました。

利益につきましては、価格低下の影響を受けましたが、売上増に加え経営全般にわたるコスト合理化を積極的に推進したことにより、営業利益は１，４２０億円（前年比１５％増）となりました。一方、営業外収益として関係会社からの受取配当金が減少したこともあり、経常利益は１，４１６億円（前年比３５％減）となりました。また、特別利益として、ケーブル放送事業の関係会社株式売却益２６７億円などを計上したことにより、当期純利益は９８８億円（前年比３８３％増）となりました。

#### (b)財政状態（連結）

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは５，３２６億円となりました。これは主に、当期純利益や減価償却費等によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは５，６７８億円となりました。これは主として、ＰＤＰ（プラズマディスプレイパネル）や半導体などの重点分野を中心に実施した有形固定資産の購入に伴う支出４，１１３億円及び定期預金の増加２，２３８億円によるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは４，２７７億円となりました。これは主として、自己株式の取得および長期債務の返済によるものです。これらの結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は１兆２，３６６億円となり、前年度末に比べ４，３０８億円減少しました。

また、総資産は当年度末で７兆８，９７０億円となり、前年度末に比べ６７７億円減少しました。株主資本は当年度末で３兆９，１６７億円となり、前年度末に比べ１，２９１億円増加しました。これは、自己株式取得による減少はありましたが、その他の剰余金の増加に加え、その他の包括利益累積額が増加したことなどによるものです。

#### （２）２００８年３月期（２００７年度）の見通し

２００７年度の当社を取り巻く経営環境は、米国経済を中心とした世界経済の先行き不透明感に加え、さらなる価格下落や原油・原材料価格の高騰など、予断を許さない状況が続くものと思われます。このような厳しい状況のなかで、当社は、中期経営計画「ＧＰ３計画」の初年度として、「収益を伴った着実な成長」を基本的な考え方とし、成長を加速させるための取り組みを強化してまいります。

現時点における業績見通しは、下記のとおりです。

##### ・連結業績見通し(年間)

売 上 高	９兆２，５００億円（前年比	１０２％）
営 業 利 益	５，０００億円（前年比	１０９％）
税 引 前 利 益	４，６００億円（前年比	１０５％）
当 期 純 利 益	２，５００億円（前年比	１１５％）

（注） 営業外損益（４００億円の損失）の見通しには、事業構造改革費用４５０億円等を含んでおります。

### ( 3 ) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。2004年度から中期成長戦略の実行と併せ、業績に応じて、「配当」と「自己株式取得」による積極的かつ総合的な株主還元を実施しております。

配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とします。2007年度から始まる中期経営計画「GP3計画」における成長戦略の成果として、連結当期純利益をベースに、安定的かつ継続的な配当成長をめざしています。配当性向については、連結当期純利益に対して、30～40%を目安としています。

自己株式の取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、「GP3計画」において創出したキャッシュフローにより、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的とした機動的な自己株式取得を実施いたします。

上記の株主還元方針に基づき、2006年度は、中間配当として1株当たり15円を実施しており、期末配当15円と合計で1株当たり30円の年間配当を実施する予定です。2007年度につきましては、1株当たり35円の年間配当を実施する予定です。

2007年度の自己株式取得の詳細につきましては、本日付のリリース「自己株式の取得に関するお知らせ」をご参照ください。

#### <将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りですが、これらに限られるものではありません。

かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

## 2006年度 連結 決算補足資料

### 1. 部門別売上高

<2006年度 実績>

(単位: 億円)

(商品部門別)	合 計	前年比		国 内	前年比	海 外	前年比	現地通貨 ベース 前年比
		前年比	現地通貨 ベース 前年比					
映像・音響機器	16,703	106%	102%	4,659	98%	12,044	109%	104%
情報・通信機器	20,791	98%	96%	10,332	98%	10,459	99%	94%
AVC ネットワーク	37,494	102%	99%	14,991	98%	22,503	104%	99%
アプライアンス	12,274	104%	101%	6,860	101%	5,414	108%	102%
デ バ イ ス	11,269	104%	101%	3,946	97%	7,323	108%	103%
電工・パナホーム	16,981	108%	107%	14,343	106%	2,638	120%	113%
日本ビクター	6,386	91%	87%	1,807	89%	4,579	93%	86%
そ の 他	6,678	100%	99%	4,218	96%	2,460	108%	104%
合 計	91,082	102%	100%	46,165	100%	44,917	105%	99%

<2007年度 見通し>

(単位: 億円)

(商品部門別)	合 計	前年比		国 内	前年比	海 外	前年比	現地通貨 ベース 前年比
		前年比	現地通貨 ベース 前年比					
映像・音響機器	17,400	104%	109%	4,700	101%	12,700	105%	113%
情報・通信機器	21,200	102%	106%	10,400	101%	10,800	103%	111%
AVC ネットワーク	38,600	103%	107%	15,100	101%	23,500	104%	112%
アプライアンス	12,400	101%	102%	6,850	100%	5,550	103%	104%
デ バ イ ス	11,300	100%	102%	3,950	100%	7,350	100%	104%
電工・パナホーム	17,000	100%	101%	14,400	100%	2,600	99%	104%
日本ビクター・その他	13,200	101%	103%	6,000	100%	7,200	102%	106%
合 計	92,500	102%	104%	46,300	100%	46,200	103%	109%

(注1) 2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合することに伴い、2007年度見通しの「AVCネットワーク」と「アプライアンス」の前年比は、前年実績を組み替えたものと対比して表示しております。

(注2) 日本ビクター㈱は現時点において2007年度の売上高見通しを公表しておりませんので、「日本ビクター」の個別開示はせず、「その他」と合算して表示しております。これは、部門別売上高の区分変更ではありません。なお、「日本ビクター」の2007年度の売上高見通しは、当社が現時点で把握する情報に基づくものであり、今後公表される日本ビクター㈱の売上高やその予想値を保証するものではありません。以下の「セグメント情報」及び「設備投資額」における「日本ビクター」に関する見通しも同様です。

(単位: 億円)

(海外地域別)		2006年度(実績)		2007年度(見通し)		現地通貨 ベース 前年比
		前年比	現地通貨 ベース 前年比	前年比	現地通貨 ベース 前年比	
米 州	13,811	100%	96%	14,200	103%	109%
欧 州	12,180	109%	101%	12,700	104%	110%
ア ジ ア	10,681	97%	92%	10,800	101%	107%
中 国	8,245	122%	117%	8,500	103%	106%
合 計	44,917	105%	99%	46,200	103%	109%

## 2. セグメント情報

＜2006年度 実績＞

(単位:億円)

	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
AVC ネットワーク	40,472	102%	2,196	5.4%	115%
アプライアンス	13,034	105%	835	6.4%	108%
デバイス	13,777	101%	999	7.2%	123%
電工・パナホーム	18,587	106%	789	4.2%	109%
日本ビクター	6,466	92%	-57	-0.9%	-
その他	14,840	113%	605	4.1%	97%
計	107,176	103%	5,367	5.0%	112%
消去又は全社	-16,094	-	-772	-	-
連結決算	91,082	102%	4,595	5.0%	111%

(注) 当社連結決算は米国会計基準に基づいており、電工・パナホーム、日本ビクターについても同基準で算出しております。

＜2007年度 見通し＞

(単位:億円)

	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比
AVC ネットワーク	41,800	103%	2,500	6.0%	114%
アプライアンス	12,600	101%	860	6.8%	103%
デバイス	13,900	101%	1,050	7.6%	105%
電工・パナホーム	18,600	100%	840	4.5%	106%
日本ビクター・その他	21,500	101%	630	2.9%	115%
計	108,400	101%	5,880	5.4%	110%
消去又は全社	-15,900	-	-880	-	-
連結決算	92,500	102%	5,000	5.4%	109%

(注1) 当社連結決算は米国会計基準に基づいており、電工・パナホーム、日本ビクターについても同基準で算出しております。

(注2) 2007年4月にヘルスケア事業をパナソニック四国エレクトロニクス㈱へ統合をすることに伴い、2007年度見通しの「AVCネットワーク」と「アプライアンス」の前年比は、前年実績を組み替えたものと対比して表示しております。

(注3) 日本ビクター㈱は現時点において2007年度の売上高・営業利益見通しを公表しておりませんので、「日本ビクター」の個別開示はせず、当社が現時点で把握する情報に基づく数値を「その他」と合算して表示しております。これは、セグメント区分の変更ではありません。

## 3. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

設備投資額〈実績〉 ※※

(単位:億円) 〈見通し〉

(単位:億円)

	2006年度(実績)			2007年度(見通し)	
		前年差			前年差
AVC ネットワーク	1,507	+301	AVC ネットワーク	2,030	+523
アプライアンス	479	+57	アプライアンス	560	+81
※ デバイス	1,349	+183	※ デバイス	1,350	+1
電工・パナホーム	393	+29	電工・パナホーム	450	+57
日本ビクター	126	-12	日本ビクター・その他	310	-145
その他	329	+167	計	4,700	+517
計	4,183	+725			

※(内、半導体) (691) (-39)

※※発生ベースでの設備投資額

※(内、半導体) (620) (-71)

(注) 日本ビクター㈱は現時点において2007年度の設備投資額見通しを公表しておりませんので、「日本ビクター」の個別開示はせず、当社が現時点で把握する情報に基づく数値を「その他」と合算して表示しております。これは、区分変更ではありません。

## 減価償却費(有形固定資産)

(単位:億円)

2006年度(実績)		2007年度(見通し)	
	前年差		前年差
2,802	+50	3,100	+298

## 研究開発費

(単位:億円)

2006年度(実績)		2007年度(見通し)	
	前年差		前年差
5,781	+133	5,800	+19

## 4. 知的財産権 特許権数

(単位:件)

	2006年 3月末	2007年 3月末
国 内	46,040	44,137
海 外	48,444	52,835
合 計	94,484	96,972

(注) 松下電器産業(株)並びに主要子会社(松下電工(株)、パナホーム(株)、日本ビクター(株)を除く)の所有件数

## 5. 為替平均レート

## &lt;輸出予約レート&gt;

	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(見通し)
米 ド ル	109円	115円	110円
ユ ー ロ	135円	145円	143円

## &lt;連結換算レート&gt;

	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(見通し)
米 ド ル	113円	117円	110円
ユ ー ロ	138円	150円	143円

## &lt;外貨建取引額&gt;※

	2005年度(実績)	2006年度(実績)	2007年度(見通し)
米 ド ル	37億ドル	34億ドル	35億ドル
ユ ー ロ	13億ユーロ	16億ユーロ	15億ユーロ

※輸出入をネットしたベース

## 6. 従業員数

(単位:人)

		2006年 3月末	2007年 3月末
連 結	国 内	144,871	145,418
	海 外	189,531	183,227
	(計)	334,402	328,645



## 7. その他

(単位:株)

	2006年3月末	2007年3月末
発行済株式数 (a)	2,453,053,497	2,453,053,497
自己株式数 (b)	243,521,506	306,769,039
発行済株式数 (自己株式を除く) (a-b)	2,209,531,991	2,146,284,458

  

	2006年度(実績)	2007年度(見通し)
基本的1株当たり当期純利益 ※	99 円 50 銭	116 円 48 銭
希薄化後1株当たり当期純利益 ※	99 円 50 銭	116 円 48 銭
1株当たり当期株主資本 ※※	1,824 円 89 銭	-

※ 2007年度見通しについては、株式総数は変化しない前提で算出。

※※株主資本は、米国会計基準に基づいて算出。

## 8. 2007年度年間 業績見通し

(単位:億円)

	2006年度(実績)		2007年度(見通し)	
		前年比		前年比
売 上 高	91,082	102%	92,500	102%
営 業 利 益 ( 売 上 高 比 )	4,595 (5.0%)	111%	5,000 (5.4%)	109%
税 引 前 利 益 ( 売 上 高 比 )	4,391 (4.8%)	118%	4,600 (5.0%)	105%
当 期 純 利 益 ( 売 上 高 比 )	2,172 (2.4%)	141%	2,500 (2.7%)	115%

(注)営業外損益(400億円の損失)の見通しには、事業構造改革費用450億円等を含んでおります。

### 将来見通しに関するリスク情報

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・主要市場(日本、欧米、中国およびアジア等)の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・産業界・消費者の需要動向
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場的大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・松下グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持する松下グループの能力
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等(直接・間接を問わない)
- ・保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

## <別紙1>

### 主要商品実績

商品別に第三者への外販を集計したものであり、組織をベースとした事業の種類別セグメントの売上とは一致しません。

(単位:億円)

商品部門別	商品名	2006年度(実績)	
		売上高	前年比
AVCネットワーク	ビ デ オ	1,225	74%
	デ ジ タ ル カ メ ラ	2,007	155%
	テ レ ビ	9,225	110%
	内 プラズマテレビ	5,478	130%
	内 液 晶 テ レ ビ	2,203	125%
	D V D レ コ ー ダ ー	1,135	104%
	音 響 機 器	1,505	78%
	情 報 機 器	14,151	107%
	通 信 機 器	6,640	84%
	内 移 動 体 通 信	2,972	72%
アプライアンス	エ ア コ ン	2,499	109%
	冷 蔵 庫	1,010	101%
デバイス	一 般 電 子 部 品	4,150	112%
	半 導 体 ※	4,382	96%
	電 池	3,025	103%
その他	F A 機 器	1,895	101%

※ 半導体の数字は、生産ベースで記載

なお、2007年度半導体年間生産高は、4,750億円(前年比108%)の見通しです。

## <別紙2>

### 事業ドメイン会社の状況

(事業ドメイン会社連結ベース)

## <売上高・営業利益(生産事業ベース)>

### 2006年度 実績

(単位:億円)

	売 上 高		営 業 利 益		
		前年比		前年比	利益率
パナソニックAVCネットワークス社	18,287	120%	909	158%	5.0%
パナソニック コミュニケーションズ(株)	4,588	96%	187	92%	4.1%
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	3,916	75%	23	－	0.6%
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	4,875	107%	373	139%	7.7%

### 2007年度 見通し

(単位:億円)

	売 上 高		営 業 利 益		
		前年比		前年比	利益率
パナソニックAVCネットワークス社	19,400	106%	1,160	128%	6.0%
パナソニック コミュニケーションズ(株)	5,210	114%	216	116%	4.2%
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	4,495	115%	25	109%	0.6%
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	5,087	104%	391	105%	7.7%

(注)2007年度からは、パナソニック四国エレクトロニクス(株)のPC用光ディスクドライブ事業をパナソニック コミュニケーションズ(株)に移管。

## <設備投資額>※

(単位:億円)

	2006年度(実績)		2007年度(見通し)	
		前年差		前年差
パナソニックAVCネットワークス社	1,110	+273	1,510	+400
パナソニック コミュニケーションズ(株)	114	+12	150	+36
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	53	－15	53	0
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	403	+139	410	+7

※発生ベースでの設備投資額

## <従業員数>

(単位:人)

	2007年3月末
パナソニックAVCネットワークス社	31,700
パナソニック コミュニケーションズ(株)	19,339
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	4,566
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	33,395

(参考)2005～2006年度 四半期別 事業ドメイン会社の状況  
(事業ドメイン会社連結ベース)

<売上高・営業利益(生産事業ベース)>

- ①パナソニックAVCネットワークス社 (PAVC社)
- ②パナソニック コミュニケーションズ(株) (PCC)
- ③パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株) (PMC)
- ④パナソニック エレクトロニックデバイス(株) (PED)

<2006年度>

売上高

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比		前年比
PAVC社	4,294	127 %	4,650	120 %	8,944	123 %	5,426	120 %	3,917	115 %	9,343	118 %	18,287	120 %
PCC	1,168	100 %	1,191	95 %	2,359	97 %	1,170	95 %	1,059	95 %	2,229	95 %	4,588	96 %
PMC	1,050	80 %	746	65 %	1,796	73 %	996	76 %	1,124	78 %	2,120	77 %	3,916	75 %
PED	1,186	107 %	1,220	106 %	2,406	106 %	1,251	106 %	1,218	109 %	2,469	107 %	4,875	107 %

営業利益

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比		前年比
PAVC社	124	165 %	296	144 %	420	150 %	358	156 %	131	196 %	489	165 %	909	158 %
PCC	49	104 %	65	127 %	114	116 %	41	67 %	32	71 %	73	69 %	187	92 %
PMC	10	—	—3	—	7	—	1	—	15	—	16	—	23	—
PED	74	164 %	108	144 %	182	152 %	104	132 %	87	126 %	191	129 %	373	139 %

(注)2006年度から、PEDの状況の開示をはじめました。

<2005年度>

売上高

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比		前年比
PAVC社	3,388	99 %	3,870	113 %	7,258	106 %	4,529	122 %	3,394	125 %	7,923	123 %	15,181	115 %
PCC	1,169	98 %	1,258	105 %	2,427	101 %	1,231	106 %	1,112	104 %	2,343	105 %	4,770	103 %
PMC	1,316	95 %	1,148	75 %	2,464	85 %	1,317	106 %	1,436	99 %	2,753	102 %	5,217	93 %

営業利益

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比		前年比
PAVC社	75	144 %	205	143 %	280	144 %	229	218 %	67	6700 %	296	279 %	576	191 %
PCC	47	142 %	51	102 %	98	118 %	61	122 %	45	87 %	106	104 %	204	110 %
PMC	—34	—	—19	—	—53	—	—23	—	—8	—	—31	—	—84	—

<別紙3>(参考)2005～2006年度のセグメント情報

<2006年度>

売上高

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比		前年比
AVCネットワーク	9,450	103 %	9,637	100 %	19,087	101 %	11,451	102 %	9,934	101 %	21,385	102 %	40,472	102 %
アプライアンス	3,261	101 %	3,110	111 %	6,371	106 %	3,375	102 %	3,288	107 %	6,663	105 %	13,034	105 %
デバイス	3,354	100 %	3,499	101 %	6,853	101 %	3,609	101 %	3,315	100 %	6,924	101 %	13,777	101 %
電工・パナホーム	4,087	106 %	4,825	107 %	8,912	106 %	4,670	107 %	5,005	105 %	9,675	106 %	18,587	106 %
日本ビクター	1,545	102 %	1,727	93 %	3,272	97 %	1,778	83 %	1,416	93 %	3,194	87 %	6,466	92 %
その他	3,594	124 %	3,917	119 %	7,511	121 %	3,509	109 %	3,820	102 %	7,329	105 %	14,840	113 %
計	25,291	106 %	26,715	104 %	52,006	105 %	28,392	102 %	26,778	102 %	55,170	102 %	107,176	103 %
消去または 全社	-3,922	-	-4,189	-	-8,111	-	-4,024	-	-3,959	-	-7,983	-	-16,094	-
合計	21,369	104 %	22,526	102 %	43,895	103 %	24,368	102 %	22,819	102 %	47,187	102 %	91,082	102 %

営業利益

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比		前年比
AVCネットワーク	350	123 %	665	118 %	1,015	120 %	710	122 %	471	98 %	1,181	111 %	2,196	115 %
アプライアンス	204	110 %	199	95 %	403	102 %	189	78 %	243	183 %	432	115 %	835	108 %
デバイス	138	236 %	368	132 %	506	150 %	256	98 %	237	111 %	493	104 %	999	123 %
電工・パナホーム	64	146 %	261	108 %	325	114 %	249	108 %	215	102 %	464	105 %	789	109 %
日本ビクター	-29	-	19	-	-10	-	5	36 %	-52	-	-47	-	-57	-
その他	137	149 %	182	93 %	319	111 %	121	90 %	165	83 %	286	85 %	605	97 %
計	864	136 %	1,694	115 %	2,558	121 %	1,530	104 %	1,279	106 %	2,809	105 %	5,367	112 %
消去または 全社	-213	-	-271	-	-484	-	-172	-	-116	-	-288	-	-772	-
合計	651	141 %	1,423	114 %	2,074	121 %	1,358	105 %	1,163	102 %	2,521	104 %	4,595	111 %

<2005年度>

売上高

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比		前年比
AVCネットワーク	9,134	101 %	9,684	99 %	18,818	100 %	11,255	108 %	9,788	105 %	21,043	107 %	39,861	103 %
アプライアンス	3,232	100 %	2,805	98 %	6,037	99 %	3,295	103 %	3,080	103 %	6,375	103 %	12,412	101 %
デバイス	3,338	83 %	3,470	89 %	6,808	86 %	3,568	100 %	3,307	103 %	6,875	102 %	13,683	93 %
電工・パナホーム	3,848	102 %	4,526	107 %	8,374	105 %	4,351	103 %	4,747	102 %	9,098	103 %	17,472	104 %
日本ビクター	1,515	86 %	1,848	100 %	3,363	93 %	2,141	100 %	1,527	98 %	3,668	99 %	7,031	96 %
その他	2,897	115 %	3,291	115 %	6,188	115 %	3,227	129 %	3,738	158 %	6,965	143 %	13,153	128 %
計	23,964	99 %	25,624	101 %	49,588	100 %	27,837	107 %	26,187	109 %	54,024	108 %	103,612	104 %
消去または 全社	-3,482	-	-3,514	-	-6,996	-	-3,853	-	-3,820	-	-7,673	-	-14,669	-
合計	20,482	97 %	22,110	100 %	42,592	99 %	23,984	104 %	22,367	107 %	46,351	105 %	88,943	102 %

営業利益

(単位:億円)

	上 期						下 期						通 期	
	第1Q	前年比	第2Q	前年比	上期	前年比	第3Q	前年比	第4Q	前年比	下期	前年比		前年比
AVCネットワーク	284	165 %	564	110 %	848	124 %	581	226 %	480	144 %	1,061	180 %	1,909	150 %
アプライアンス	186	104 %	209	111 %	395	107 %	244	113 %	133	81 %	377	99 %	772	103 %
デバイス	59	37 %	278	117 %	337	85 %	260	287 %	214	233 %	474	259 %	811	140 %
電工・パナホーム	44	90 %	241	116 %	285	111 %	231	114 %	211	101 %	442	108 %	727	109 %
日本ビクター	-29	-	-11	-	-40	-	13	19 %	-31	-	-18	-	-58	-
その他	92	115 %	195	241 %	287	178 %	135	152 %	200	150 %	335	151 %	622	162 %
計	636	96 %	1,476	119 %	2,112	111 %	1,464	158 %	1,207	132 %	2,671	145 %	4,783	128 %
消去または 全社	-176	-	-225	-	-401	-	-170	-	-69	-	-239	-	-640	-
合計	460	106 %	1,251	111 %	1,711	109 %	1,294	147 %	1,138	178 %	2,432	160 %	4,143	134 %

(注)松下電工株との協業において、電材・設備・白物家電の再編を実施したことに伴い、「アプライアンス」と「電工・パナホーム」の前年比は、前年度実績を組み替えたものと対比して表示しております。

<別紙4>

新商品区分の留意点

【現行商品区分】

AVC ネットワーク	AVCネットワーク 関連商品
アプライアンス	ヘルスケア商品 アプライアンス 関連商品
デバイス	デバイス 関連商品
電工・ パナホーム	電工・パナホーム 関連商品
日本ビクター	日本ビクター 関連商品
その他	その他 関連商品

【新商品区分】

AVC ネットワーク	AVCネットワーク 関連商品 ヘルスケア商品
アプライアンス	アプライアンス 関連商品
デバイス	デバイス 関連商品
電工・ パナホーム	電工・パナホーム 関連商品
日本ビクター	日本ビクター 関連商品
その他	その他 関連商品

